

誘導施設の詳細設定一覧

誘導施設	詳 細	設定理由
大規模商業施設	生鮮食料販売、飲食店を含む複合的な機能を有する施設で売場面積の合計が5,000m ² 以上のもの	「藤沢駅周辺都市拠点」、「辻堂駅周辺都市拠点」は、本市の中心市街地、広域連携・複合拠点として、10,000m ² 以上の百貨店やショッピングモールといった大規模商業施設が立地しており、今後も必要な機能となっている。そのため、今後の施設更新の際には、最低限現在の商業規模の半分程度（5,000m ² 以上）を維持していくことを目的に設定する。 また、「湘南台駅周辺都市拠点」及び「健康と文化の森都市拠点」の魅力を高めるため、大規模商業施設を誘導していくことを目的に設定する。
観光商業施設 (津波避難施設)	お土産品の販売などの観光客向けの店舗、飲食店を含む複合的な機能を有する商業施設のうち、津波避難施設の機能を有するもの (藤沢市と協定)	「片瀬・江の島都市拠点」は、本市の広域海洋リゾート・レクリエーション拠点として、首都圏を含む広域から観光客を集めている。一方、ほぼ全域が津波の浸水想定区域となっており、観光客が安心して、訪れることができる環境づくりが必要となっている。そのため、津波避難施設としての機能を有した観光に寄与する観光商業施設を誘導していくことを目的に設定する。
研究施設 又は 研究開発型施設	村岡新駅周辺における事業者、大学等が行う研究開発活動又は研究者や事業者、学生、市民等、多様な主体の連携による新たな研究開発や事業の創出・支援に資する活動とともに、それらの発信・体験等を行うもの	「村岡新駅周辺拠点」は、既存の研究開発機能を活かしながら、新駅設置を契機に、更なる研究開発機能及びイノベーション機能・研究支援機能等を集積し、一帯の拠点性創出に資する施設を誘導することを目的に設定する。
複合施設 (商業、医療、 生活利便施設 等)	飲食・その他サービス等の店舗や、住民の日常生活に必要な食料品や日用品を販売する店舗（500m ² 以上）及び医療法第1条の5第2項に定める診療所（2箇所以上）が併設されたもの	「村岡新駅周辺都市拠点」では新たな都市拠点創出に向け、住民、就業者、来街者等のくらしやすさや交流・にぎわい等利便性・快適性の向上を図るため、複合施設を誘導していくことを目的に設定する。
大規模病院	医療法第1条の5第1項に定める病院のうち、病床数200以上かつ内科、外科、整形外科、小児科など複数診療科目があるもの	本市の医療環境を支える施設として、一定病床数以上の病院を維持していくことを目的に設定する。
複合型社会 福祉関連施設	「社会福祉法」「老人福祉法」「身体障害者福祉法」「知的障害者福祉法」「生活保護法」「高齢者の医療の確保に関する法律」「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」「介護保険法」「児童福祉法」「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「母子保健法」「障害者総合支援法」に定める施設又は事業の用に供する施設のうち、通所等を主目的とする施設や地区ボランティアセンター等の地域福祉の拠点となる施設を複数設置するもの	地域コミュニティの拠点となる市民センター・公民館の再整備等に合わせ、社会福祉関連施設の機能集約を図ることにより、地域住民等利用者の利便性を高めるとともに、各施設の連携強化が促進される。そのため、複合型の社会福祉関連施設を維持・誘導していくことを目的に設定する。 ※近隣の既存施設により、機能が充足する場合には、単体での整備となる場合もあります。

誘導施設	詳 細	設定理由
駅一体型 生活支援施設 (保育施設等)	買い物時の一時預かり保育など、生活支援に資する施設で駅と一緒に整備されたもの	各都市拠点の中心部（駅）において、子育て支援、経済活性化（駅周辺への回遊性）を推進するため、生活支援施設を誘導していくことを目的に設定する。
多目的ホール 併設ホテル (帰宅困難者対策機能)	宿泊者以外も利用可能な多目的ホール（350m ² 以上の床面積を有するもの）を併設し、災害時の帰宅困難者の一時滞在施設として利用可能なホテル（客室数50室以上かつ平均客室面積13m ² 以上のもの、又は客室数40室以上かつ平均客室面積18m ² 以上のもの）（藤沢市と協定）	「健康と文化の森都市拠点」は、本市の学術文化新産業拠点に位置付けられていることから、産学公連携による新たな産業創出や高度教育・研究機能を発揮できる施設を誘導していくことを目的に設定する。
教育文化施設 (中学校、高等学校、大学、図書館、博物館等)	「学校教育法」に定める施設（中学校、高等学校及び大学に限る）、「図書館法」に定める施設、「博物館法」に定める施設及び文化財等資料の収集、保管並びに展示などを行う施設	「健康と文化の森都市拠点」は、本市の学術文化新産業拠点に位置付けられていることから、産学公連携による新たな産業創出や高度教育・研究機能を発揮できる施設を誘導していくことを目的に設定する。
教育文化施設 (大学、図書館)	「学校教育法」に定める施設（大学に限る）、「図書館法」に定める施設	「村岡新駅周辺都市拠点」は、研究開発拠点に位置付けており、研究開発機能や市民等と連携・共創する高度教育・研究機能等を有する施設を誘導していくことを目的に設定する。